

令和 6 年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 27 号
令和 7 年 8 月 26 日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 日高 研一

西之表市監査委員 田添 辰郎

令和 6 年度西之表市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度西之表市水道事業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第 1	審査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の実施場所及び日程	1
第 7	審査の結果	1
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	資金の状況	15
6	経営指標の分析	16
7	むすび	20
	(付表)	
	付表－1 水道事業比較損益計算書	21
	付表－2 水道事業比較貸借対照表	22
	付表－3 水道事業経営分析表	23

注 記

- 1 金額は、原則として、円単位で表示している。ただし、水道課から提供のあった経営分析表（付表－3の）は、千円単位で表示しており、単位未満を四捨五入等したため、表示数値が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 構成比率は、合計が 100％となるように一部調整した。
- 4 表中の「△」は減又はマイナスを、「ポイント」は百分率間又は指数間の単純差引を、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを、「0.00」は該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が 0 のものを、「皆増」は当年度に全て増加したものを、「皆減」は当年度に全て減少したものを示している。

令和6年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、西之表市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査（決算審査）

第3 審査の対象

令和6年度西之表市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査に当たっては、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、また予算の執行及び事業の運営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

西之表市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを検証するため、関係帳簿その他書類等との照合及び確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

さらに、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかについても、前年度と比較検討しながら係数の分析を行った。

また、貯蔵品（たな卸資産）については、令和7年4月1日に、実地たな卸に立会い、現物を確認した。

なお、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員室

2 実施日程

令和7年5月30日から同年8月26日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、令和6年度の水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、水道事業の決算の概要は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

令和6年度末における給水人口は13,680人で、前年度と比較すると223人(1.60%)減少しており、給水区域内人口に占める給水人口の割合(普及率)は99.50%で、前年度と比較すると0.02ポイント高くなっている。給水件数は8,834件で、前年度と比較すると98件(1.12%)増加している。

総給水量は1,977,801m³で、前年度と比較すると23,206m³(1.19%)増加、有収水量は1,555,739m³で、前年度と比較すると19,233m³(1.25%)増加している。これは、給水件数の増加、漏水の減少等によるものと考えられる。

また、用途別の使用水量をみると、家庭用、官公署用、学校用、公共用で減少しており、営業用、工業用、臨時用、その他用で増加となっている。これは、進学や就職に伴う転出により世帯人数が減ったことや節水による減少、馬毛島基地(仮称)建設に伴う工事関係者の増加やそれに伴う飲食店等の営業が活発になってきていること等による増加と考えられる。

なお、主な業務実績及び用途別使用量の前年度との比較は、次のとおりである。

業務実績表

区 分	単 位	R 6 年 度 (A)	R 5 年 度 (B)	前年度比較	
				増減 (A) - (B)	増減率 (%)
行 政 区 域 内 人 口	人	13,754	13,955	△ 201	△ 1.44
給 水 区 域 内 人 口	人	13,749	13,975	△ 226	△ 1.62
給 水 人 口	人	13,680	13,903	△ 223	△ 1.60
給 水 件 数	件	8,834	8,736	98	1.12
普 及 率	%	99.50	99.48	0.02	-
有 収 水 量	m ³	1,555,739	1,536,506	19,233	1.25
総 給 水 量	m ³	1,977,801	1,954,595	23,206	1.19
1 日 平 均 給 水 量	m ³	5,419	5,340	79	1.48
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	396	384	12	3.13
1 日 最 大 給 水 量	m ³	6,572	6,894	△ 322	△ 4.67
1 人 1 日 最 大 給 水 量	ℓ	480	496	△ 16	△ 3.23
有 収 率	%	78.66	78.61	0.05	-

用途別使用量比較表

(単位：m³)

区 分	R 6 年度 (A)	R 5 年度 (B)	前年度比較	
			増減 (A) - (B)	増減率 (%)
家 庭 用	1,108,589	1,127,707	△ 19,118	△ 1.70
営 業 用	323,194	300,398	22,796	7.59
工 業 用	17,689	17,572	117	0.67
官 公 署	11,163	11,374	△ 211	△ 1.86
学 校	27,048	27,615	△ 567	△ 2.05
公 共 用	21,011	21,912	△ 901	△ 4.11
臨 時	7,736	5,020	2,716	54.10
そ の 他	39,309	24,908	14,401	57.82
合 計	1,555,739	1,536,506	19,233	1.25

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業の主な取組としては、道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事（榕城地内 5 工区、現和地内 1 工区、国上地内 1 工区）や中央配水池耐震化事業を実施するとともに、生活基盤施設耐震化等交付金事業に伴う用地取得（7 筆）を行っている。

また、西京浄水場攪拌機取替えや可搬式膜ろ過装置の購入等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額476,567,000円に対し、決算額483,762,383円で、予算額に比べ7,195,383円増加し、収入率は101.51%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業収益が4,233,577円増となったことによるものである。

また、決算額を前年度と比較すると、3,922,194円(0.82%)増加している。主な要因は、営業収益が6,421,103円の増となったことによるものである。

なお、決算額には借受消費税及び地方消費税として39,149,247円が含まれている。

収益的支出は、予算額440,501,000円に対し、決算額414,980,664円で、25,520,336円の不用額が生じ、執行率は94.21%となっている。不用額の主なものは、営業費用25,302,581円である。

予備費については、全額を営業外費用に充用している。

また、決算額を前年度と比較すると、7,938,849円(1.95%)増加している。主な要因は、営業費用が15,485,316円の増となったことによるものである。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税11,191,076円が含まれている。

収益的収入及び支出の状況

収入

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額 (B)	増減 (A-B)	増減率
事業収益	476,567,000	483,762,383	7,195,383	101.51	479,840,189	3,922,194	0.82
営業収益	427,174,000	431,407,577	4,233,577	100.99	424,986,474	6,421,103	1.51
営業外収益	49,392,000	49,150,711	△ 241,289	99.51	51,167,470	△ 2,016,759	△ 3.94
特別利益	1,000	3,204,095	3,203,095	320,409.50	3,686,245	△ 482,150	△ 13.08

注 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	不用額	執行率	決算額 (B)	増減 (A-B)	増減率
事業費	440,501,000	414,980,664	25,520,336	94.21	407,041,815	7,938,849	1.95
営業費用	411,946,000	386,643,419	25,302,581	93.86	371,158,103	15,485,316	4.17
営業外費用	28,366,000	28,175,322	190,678	99.33	35,553,694	△ 7,378,372	△ 20.75
特別損失	189,000	161,923	27,077	85.67	330,018	△ 168,095	△ 50.94
予備費	0	0	0	-	0	0	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額730,905,000円に対し、決算額348,850,324円で、予算額に比べ382,054,676円減少し、収入率は47.73%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の繰越しにより補助金が222,315,000円減となったこと等によるものである。

また、決算額を前年度と比較すると、232,313,759円(199.35%)増加している。主な要因は、負担金が85,407,030円の増となったことによるものである。

資本的支出は、予算額1,103,740,000円に対し、決算額445,161,973円で、さらに翌年度繰越額524,070,000円を除くと、134,508,027円の不用額が生じ、執行率は40.33%となっている。不用額の主なものは、建設改良費134,037,730円である。

また、決算額を前年度と比較すると、164,711,819円（58.73%）増加している。主な要因は、建設改良費が168,904,341円の増となったことによるものである。

これら決算額には仮払消費税及び地方消費税26,082,120円が含まれている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額96,311,649円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,124,931円、過年度分損益勘定留保資金84,186,718円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度				令和5年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算額 (B)	増減 (A-B)	増減率
資本的収入	730,905,000	348,850,324	△ 382,054,676	47.73	116,536,565	232,313,759	199.35
出資金	145,875,000	124,121,249	△ 21,753,751	85.09	49,783,005	74,338,244	149.32
負担金	127,795,000	106,844,030	△ 20,950,970	83.61	21,437,000	85,407,030	398.41
企業債	191,900,000	71,200,000	△ 120,700,000	37.10	37,100,000	34,100,000	91.91
補助金	264,335,000	42,020,000	△ 222,315,000	15.90	7,865,000	34,155,000	434.27
固定資産売却代金	0	0	0	-	0	0	-
保険金	1,000,000	4,665,045	3,665,045	466.50	351,560	4,313,485	1,226.96

注 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円・%)

区分	令和6年度					令和5年度	前年度との比較	
	予算額	決算額 (A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 (B)	増減 (A-B)	増減率
資本的支出	1,103,740,000	445,161,973	524,070,000	134,508,027	40.33	280,450,154	164,711,819	58.73
建設改良費	949,652,000	291,544,270	524,070,000	134,037,730	30.70	122,639,929	168,904,341	137.72
企業債償還金	154,088,000	153,617,703	0	470,297	99.69	157,810,225	△ 4,192,522	△ 2.66

注 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

決算額差引額（収入－支出）	△ 96,311,649
---------------	--------------

(3) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高1,233,407,563円に対し、当年度中に生活基盤施設耐震化等交付金事業として71,200,000円を借り入れた一方、153,617,703円を償還したことにより、当年度末残高は1,150,989,860円となっている。これを前年度と比較すると82,417,703円（6.68%）減少している。

企業債の前年度比較表

(単位：円・%)

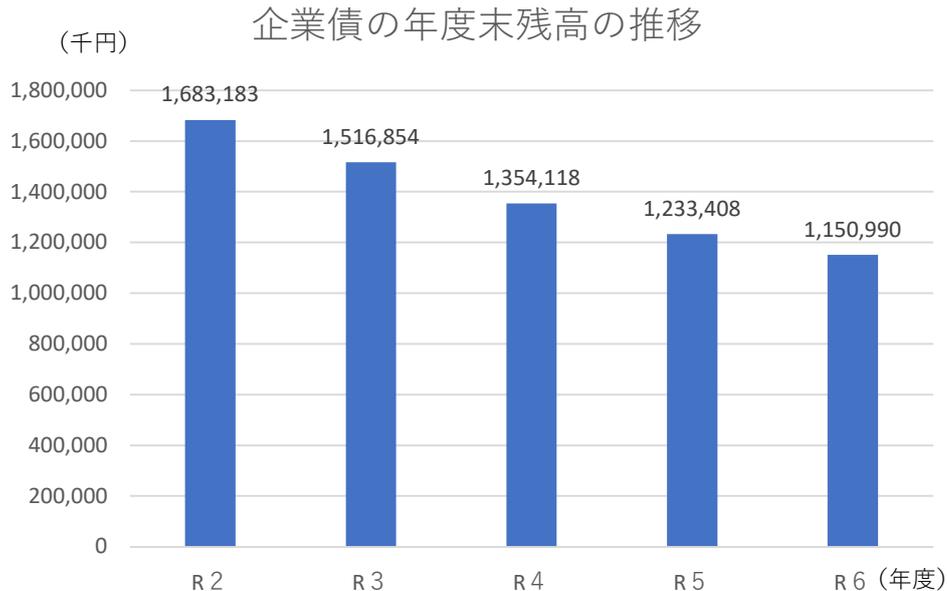
区分	令和6年度末残高 (A)	当年度中の増減額		令和5年度末残高 (B)	前年度との比較	
		借入額	償還額		増減 (A-B)	増減率
財務省財政融資資金	1,051,465,829	71,200,000	113,265,582	1,093,531,411	△ 42,065,582	△ 3.85
地方公共団体金融機構	99,524,031	0	40,352,121	139,876,152	△ 40,352,121	△ 28.85
合計	1,150,989,860	71,200,000	153,617,703	1,233,407,563	△ 82,417,703	△ 6.68

なお、企業債の年度末残高の推移については、次のとおりである。

企業債の年度末残高の推移

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入額	0	0	0	37,100,000	71,200,000
償還額	165,235,564	166,329,441	162,736,218	157,810,225	153,617,703
年度末残高	1,683,183,447	1,516,854,006	1,354,117,788	1,233,407,563	1,150,989,860



(4) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止の経費として職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算の範囲内で執行されている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円であるが、当年度の借入れはない。

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額5,505,000円に対し、決算額5,504,578円であり、児童手当に要する経費等として受け入れている。

(7) たな卸資産の購入限度額

当年度のたな卸資産の購入額は2,340,913円で、予算に定められた購入限度額3,533,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生した全ての収益及び費用を表示するもので、それを前年度の損益計算書と比較したものが比較損益計算書であり、付表－1のとおりである。

当年度の経営成績をみると、総収益446,630,760円に対し、総費用390,208,064円で、差引き56,422,696円の純利益が生じている。

これを前年度と比較すると、総収益は4,075,107円（0.92%）、総費用は11,904,013円（3.15%）それぞれ増加しており、純利益は7,828,906円（12.18%）減少している。

経営成績の前年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	
			増減 (A - B)	増減率
総収益	446,630,760	442,555,653	4,075,107	0.92
営業収益	392,261,074	386,469,992	5,791,082	1.50
営業外収益	51,165,591	52,399,416	△ 1,233,825	△ 2.35
特別利益	3,204,095	3,686,245	△ 482,150	△ 13.08
総費用	390,208,064	378,304,051	11,904,013	3.15
営業費用	375,452,503	360,733,359	14,719,144	4.08
営業外費用	14,593,798	17,240,674	△ 2,646,876	△ 15.35
特別損失	161,763	330,018	△ 168,255	△ 50.98
当年度純利益	56,422,696	64,251,602	△ 7,828,906	△ 12.18

(1) 総収益

当年度の総収益は、446,630,760円である。

そのうち、営業収益は392,261,074円で、総収益の87.82%を占め、前年度と比較すると5,791,082円（1.50%）増加している。主な要因は、馬毛島基地（仮称）建設に伴う工事関係者の増加したこと等により給水収益が7,069,059円（1.84%）の増となったこと等によるものである。

一方、営業外収益は51,165,591円で、総収益の11.46%を占め、前年度と比較すると1,233,825円（2.35%）減少している。主な要因は、雑収益が2,364,711円（43.14%）の減となったこと等によるものである。

特別利益は3,204,095円で、総収益の0.72%を占め、前年度と比較すると482,150円（13.08%）減少している。

総収益の構成

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A - B)	増減率
営業収益	392,261,074	87.82	386,469,992	87.33	5,791,082	1.50
給水収益	390,541,807	87.44	383,472,748	86.65	7,069,059	1.84
受託工事収益	678,924	0.15	613,789	0.14	65,135	10.61
その他営業収益	1,040,343	0.23	2,383,455	0.54	△ 1,343,112	△ 56.35
営業外収益	51,165,591	11.46	52,399,416	11.84	△ 1,233,825	△ 2.35
受取利息	136,280	0.03	44,170	0.01	92,110	208.54
他会計補助金	5,504,578	1.23	5,914,367	1.34	△ 409,789	△ 6.93
長期前受金戻入	42,407,629	9.5	40,959,064	9.25	1,448,565	3.54
雑収益	3,117,104	0.7	5,481,815	1.24	△ 2,364,711	△ 43.14
特別利益	3,204,095	0.72	3,686,245	0.83	△ 482,150	△ 13.08
合計	446,630,760	100.00	442,555,653	100.00	4,075,107	0.92

(2) 総費用

当年度の総費用は、390,208,064円である。

そのうち、営業費用は375,452,503円で、総費用の96.22%を占め、前年度と比較すると14,719,144円(4.08%)増加している。主な要因は、業務費が2,684,101円(12.78%)の増となったこと等によるものである。

一方、営業外費用は14,593,798円で、総費用の3.74%を占め、前年度と比較すると2,646,876円(15.35%)減少している。主な要因は、支払利息が2,490,872円(14.94%)の減となったこと等によるものである。

特別損失は161,763円で、総収益の0.04%を占め、前年度と比較すると168,255円(50.98%)減少している。これは、過年度損益修正損161,763円(水道使用料不納欠損156,510円、過年度水道料還付5,253円)である。

総費用の構成

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A - B)	増減率
営業費用	375,452,503	96.22	360,733,359	95.35	14,719,144	4.08
原水及び浄水費	91,648,970	23.49	86,080,753	22.75	5,568,217	6.47
配水及び給水費	39,998,770	10.25	36,763,801	9.72	3,234,969	8.80
受託工事費	678,924	0.18	613,789	0.16	65,135	10.61
業務費	23,689,909	6.07	21,005,808	5.55	2,684,101	12.78
総係費	31,726,221	8.13	30,705,835	8.12	1,020,386	3.32
減価償却費	179,343,209	45.96	178,986,930	47.31	356,279	0.20
資産減耗費	6,954,047	1.78	6,576,443	1.74	377,604	5.74
その他の営業費用	1,412,453	0.36	0	—	1,412,453	皆増
営業外費用	14,593,798	3.74	17,240,674	4.56	△ 2,646,876	△ 15.35
支払利息	14,183,122	3.63	16,673,994	4.41	△ 2,490,872	△ 14.94
雑支出	410,676	0.11	566,680	0.15	△ 156,004	△ 27.53
特別損失	161,763	0.04	330,018	0.09	△ 168,255	△ 50.98
合計	390,208,064	100.00	378,304,051	100.00	11,904,013	3.15

次に、決算統計から性質別費用を前年度と比較すると、主に支払利息及び委託料は減少しているが、動力費及び修繕費は増加している。費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費179,343千円(45.98%)、職員給与費69,416千円(17.80%)、動力費32,899千円(8.43%)である。

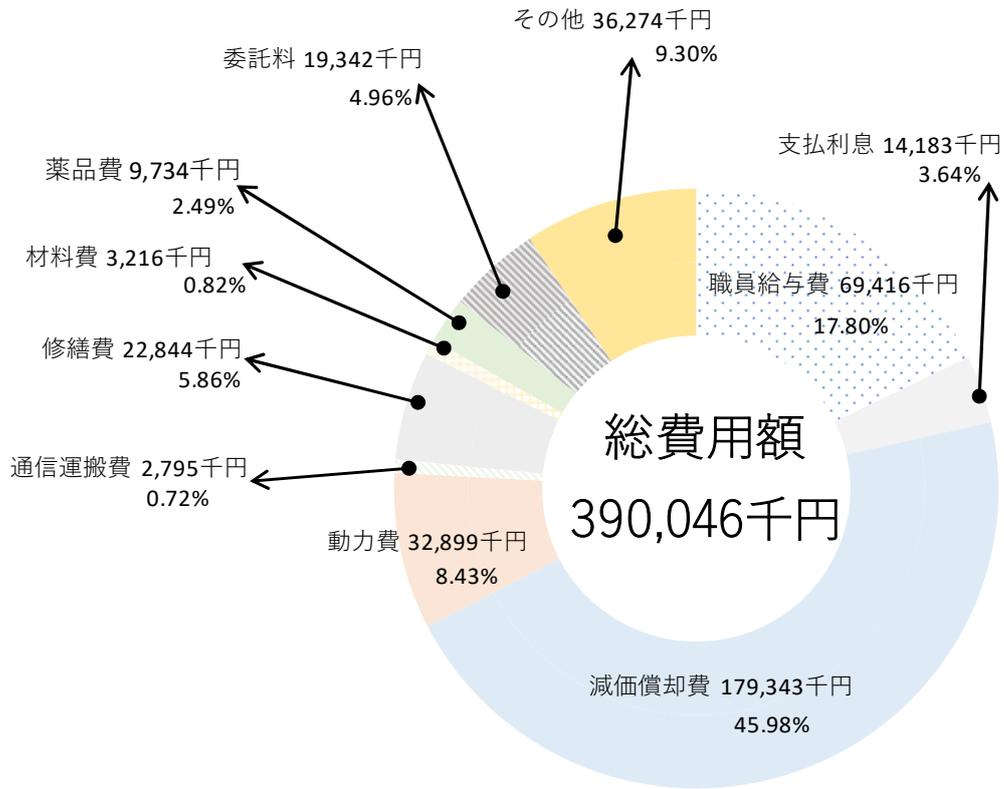
性質別費用構成(経常費用)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A) - (B)	増減率
職員給与費		69,416	17.80	65,304	17.28	4,112	6.30
支払利息		14,183	3.64	16,674	4.41	△ 2,491	△ 14.94
減価償却費		179,343	45.98	178,987	47.35	356	0.20
動力費		32,899	8.43	26,622	7.04	6,277	23.58
光熱水費		0	—	6	0.00	△ 6	皆減
通信運搬費		2,795	0.72	2,531	0.67	264	10.43
修繕費		22,844	5.86	17,560	4.65	5,284	30.09
材料費		3,216	0.82	3,771	1.00	△ 555	△ 14.72
薬品費		9,734	2.49	9,000	2.38	734	8.16
路面復旧費		0	—	0	—	0	—
委託料		19,342	4.96	24,099	6.38	△ 4,757	△ 19.74
その他		36,274	9.30	33,420	8.84	2,854	8.54
合計		390,046	100.00	377,974	100.00	12,072	3.19

※区分欄は、決算統計による性質別費用の分類であり、事業費用のうち特別損失を除いている。

(千円未満は四捨五入)



総費用額は、決算統計による性質別費用の分類における費用額の合計であり、事業費用のうち特別損失を除いている。

(3) 経営成績の推移

経営成績の推移をみると、営業収益は増加傾向、営業費用は横ばいの状況にあり、営業利益及び純利益はばらつきがみられる。

経営成績の推移

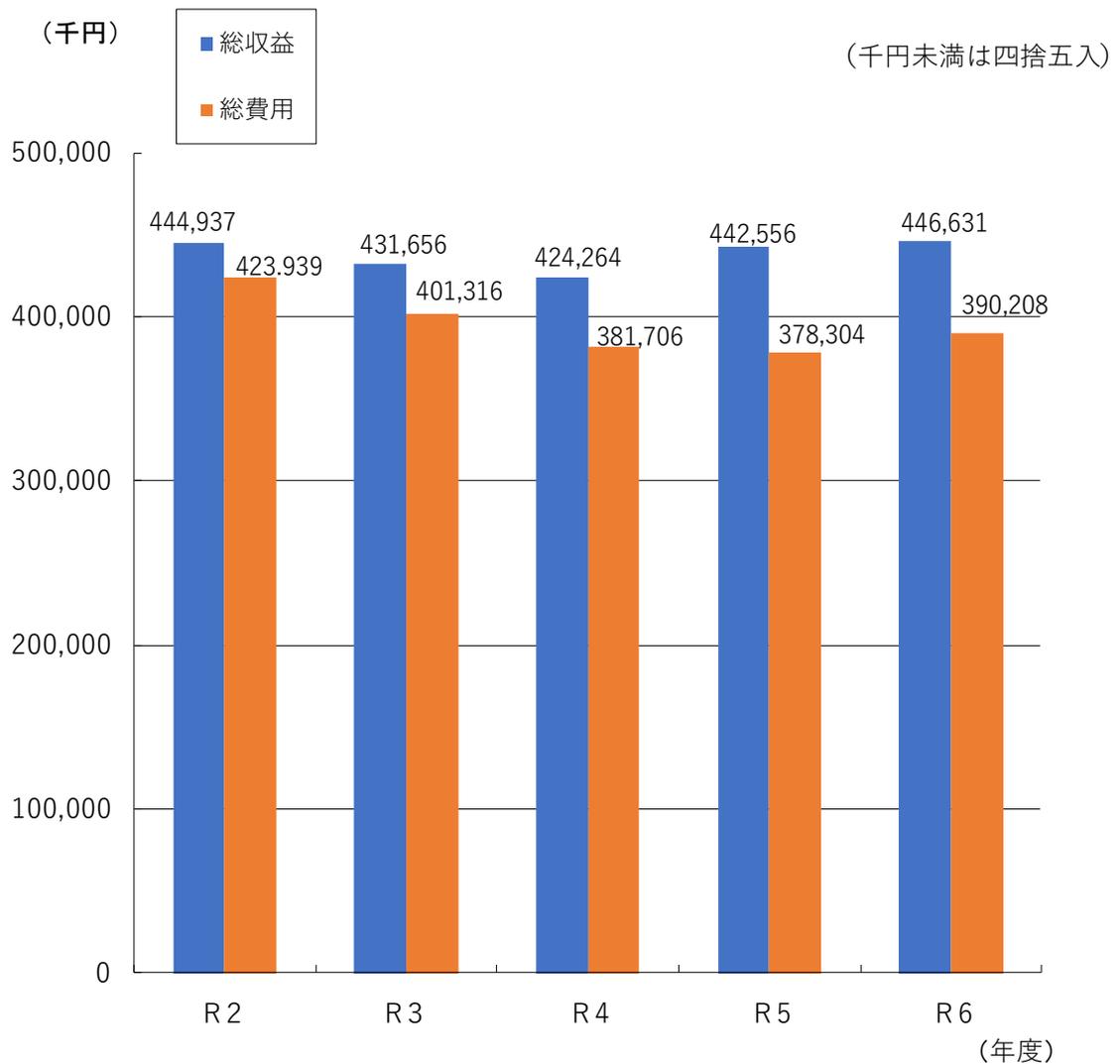
(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	444,937,213	431,656,120	424,263,733	442,555,653	446,630,760
営業収益	386,945,024	379,362,998	375,225,231	386,469,992	392,261,074
営業外収益	57,584,774	51,615,722	48,633,948	52,399,416	51,165,591
特別利益	407,415	677,400	404,554	3,686,245	3,204,095
総費用	423,938,530	401,316,465	381,706,176	378,304,051	390,208,064
営業費用	396,889,900	377,845,934	361,484,317	360,733,359	375,452,503
営業外費用	27,005,220	23,394,507	19,892,486	17,240,674	14,593,798
特別損失	43,410	76,024	329,373	330,018	161,763
営業利益 (△営業損失)	△ 9,944,876	1,517,064	13,740,914	25,736,633	16,808,571
経常利益 (△経常損失)	20,634,678	29,738,279	42,482,376	60,895,375	53,380,364
純利益 (△純損失)	20,998,683	30,339,655	42,557,557	64,251,602	56,422,696

経営収支の推移

(単位：円・%)

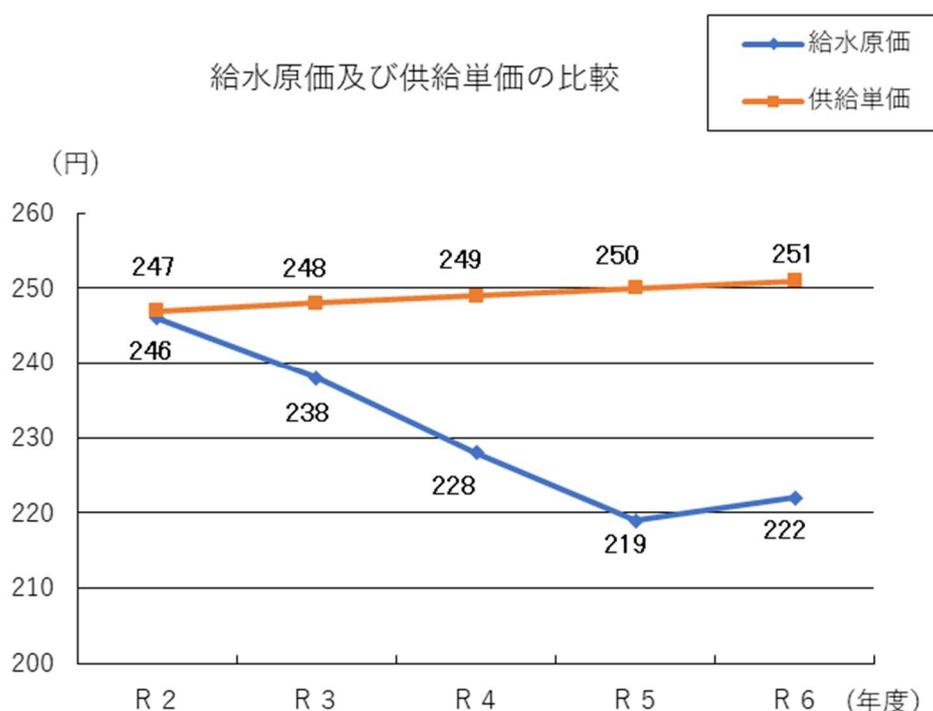
区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損 益 (A - B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率		
R 2	444,937,213	0.68	423,938,530	△ 2.57	20,998,683	104.95
R 3	431,656,120	△ 2.98	401,316,465	△ 5.34	30,339,655	107.56
R 4	424,263,733	△ 1.71	381,706,176	△ 4.89	42,557,557	111.15
R 5	442,555,653	4.31	378,304,051	△ 0.89	64,251,602	116.98
R 6	446,630,760	0.92	390,208,064	3.15	56,422,696	114.46



(4) 給水原価及び供給単価

給水原価（給水量 1 m³あたりに要した費用）は222円で、前年度と比較すると 3 円増加している。また、供給単価（給水量 1 m³あたりの収益）は251円で、前年度と比較すると 1 円増加している。

1 m³あたりの販売利益は、供給単価251円から給水原価222円を差し引いた29円であり、給水原価が増加したことにより、前年度と比較すると 2 円減少している。



(5) 剰余金計算書

剰余金計算書は、剰余金（利益剰余金及び資本剰余金）がその年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書で、その内容は、次のとおりである。

ア 資本金

前年度末残高は1,826,756,038円で、当年度変動額は49,783,005円で、当年度末残高は1,876,539,043円となっている。

イ 資本剰余金

前年度末残高は16,335,855円で、当年度変動はなく、当年度末残高も16,335,855円となっている。

ウ 利益剰余金

当年度純利益56,422,696円が生じ、前年度繰越欠損金59,322,699円に補填されることとなるため、当年度未処理欠損金は2,900,003円となっている。

(6) 欠損金処分計算書

欠損金処分計算書は、欠損金の年度中の増減異動に関する報告書である。

当年度未処理欠損金2,900,003円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

4 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、それを前年度の貸借対照表と比較したものが比較貸借対照表であり、付表－2のとおりである。

当年度の資産の合計及び負債・資本の合計はそれぞれ4,037,303,681円で、これを前年度と比較すると、193,060,430円（5.02%）それぞれ増加している。

財政状態の前年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	
			増減 (A-B)	増減率
資産の部	4,037,303,681	3,844,243,251	193,060,430	5.02
資産	4,037,303,681	3,844,243,251	193,060,430	5.02
固定資産	3,536,232,019	3,456,560,355	79,671,664	2.30
流動資産	501,071,662	387,682,896	113,388,766	29.25
負債・資本の部	4,037,303,681	3,844,243,251	193,060,430	5.02
負債	2,072,990,542	2,060,474,057	12,516,485	0.61
固定負債	1,018,595,981	1,091,941,060	△ 73,345,079	△ 6.72
流動負債	182,647,822	173,208,585	9,439,237	5.45
繰延収益	871,746,739	795,324,412	76,422,327	9.61
資本	1,964,313,139	1,783,769,194	180,543,945	10.12
資本金	1,950,877,287	1,826,756,038	124,121,249	6.79
剰余金	13,435,852	△ 42,986,844	56,422,696	131.26

(1) 資産

資産総額は4,037,303,681円で、前年度と比較すると193,060,430円（5.02%）増加している。

資産総額のうち固定資産は3,536,232,019円で、資産総額の87.59%を占め、前年度と比較すると79,671,664円（2.30%）増加している。主な要因は、有形固定資産のうち建設仮勘定が18,839,239円減少した一方で、機械及び装置が29,612,629円、車両運搬具が51,530,904円それぞれ増加したこと等による。

また、流動資産は501,071,662円で、前年度と比較すると113,388,766円（29.25%）増加している。主な要因は、現金預金が46,864,926円減少した一方、前払金が154,040,000円増加したこと等による。

(2) 負債

負債総額は2,072,990,542円で、前年度と比較すると12,516,485円（0.61%）増加している。

負債総額のうち固定負債は1,018,595,981円で、前年度と比較すると73,345,079円（6.72%）減少している。主な要因は、企業債が76,345,079円減少した一方で、特別修繕引当金が3,000,000円増加したことによる。

また、流動負債は182,647,822円で、前年度と比較すると9,439,237円（5.45%）増加している。主な要因は、企業債が6,072,624円減少した一方、その他前受金が17,908,182円増加したこと等による。

なお、繰延収益は871,746,739円で、前年度と比較すると76,422,327円（9.61%）増加している。

（3）資本

資本総額は1,964,313,139円で、前年度と比較すると180,543,945円（10.12%）増加している。

資本総額のうち資本金は1,950,877,287円で、前年度と比較すると124,121,249円（6.79%）増加している。主な要因は、一般会計からの出資金124,121,249円を繰り入れたことによる。

また、剰余金は13,435,852円で、前年度と比較すると56,422,696円（131.26%）増加している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度と比較して56,422,696円減少したことによる。

（4）未収金

当年度末現在の未収金は15,609,521円で、前年度と比較すると7,337,959円（88.71%）増加している。主な要因は、自衛隊宿舎新設に伴う配水管布設替工事の負担金など、その他未収金が6,267,857円増加したこと等による。

また、未収金のうち営業未収金（水道使用料）については、現年度収納率は98.22%となっており、前年度と比較すると0.23ポイント減少している。

（5）不納欠損処分

当年度の不納欠損額は156,510円であった。その理由は、西之表市給水条例（平成9年西之表市条例第23号）第39条の2の規定により措置したものである。

5 資金の状況

資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示するものである。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは224,330,723円となり、前年度と比較すると11,292,092円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や国庫補助金等の収入により△312,899,195円となり、前年度と比較すると205,382,826円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債や一般会計出資金による収入と建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により41,703,546円となり、前年度と比較すると112,630,766円増加している。

この結果、当年度の資金は46,864,926円減少し、312,862,252円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A - B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
浄水・配水処理・営業活動による支出	△ 123,253,657	△ 155,768,003	32,514,346
人件費支出	△ 73,273,582	△ 68,222,739	△ 5,050,843
貯蔵品の購入による支出	△ 2,575,004	△ 1,313,716	△ 1,261,288
営業収入	431,975,230	449,060,769	△ 17,085,539
他会計補助金	5,504,578	5,914,367	△ 409,789
小 計	238,377,565	229,670,678	8,706,887
受取利息	136,280	41,947	94,333
支払利息	△ 14,183,122	△ 16,673,994	2,490,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,330,723	213,038,631	11,292,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 460,114,270	△ 137,169,929	△ 322,944,341
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等の収入	147,215,075	29,653,560	117,561,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,899,195	△ 107,516,369	△ 205,382,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	71,200,000	37,100,000	34,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,617,703	△ 157,810,225	4,192,522
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	124,121,249	49,783,005	74,338,244
簡易水道特別会計廃止に伴う固有資本の受け入れによる収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,703,546	△ 70,927,220	112,630,766
資金増加額（又は減少額）	△ 46,864,926	34,595,042	△ 81,459,968
資金期首現在高	359,727,178	325,132,136	34,595,042
資金期末現在高	312,862,252	359,727,178	△ 46,864,926

6 経営指標の分析

事業の経営には「ヒト・モノ・カネ・情報」の四つの要素が重要といわれている。このうち、情報については統計上の比較できる指標が見当たらないことから、ヒト、モノ、カネの三つの要素を示す指標を選定し、生産性に関する項目（ヒト）、施設の効率性（稼働状況）に関する項目（モノ）、収益性に関する項目（カネ）の3つの視点から分析を行った。

併せて、財務比率に関する項目（財務の安全性・健全性）に関する指標についても分析を行った。

なお、各区分の比較指数は、総務省ホームページに公表されている令和5年度水道事業経営指標（類型別各指標）のうち給水人口1万人以上1.5万人未満の指数（「類似団体指数」）及び全国の指数を用いている。

（1）生産性に関する項目（ヒト）

職員1人当たり給水人口、有収水量及び営業収益は、職員1人当たりの労働生産性について、それぞれ給水人口、有収水量及び営業収益を基準として把握するためのもので、その示す数値が大きいほど生産性が高いとされている。前年度と比較すると、給水人口は273人、有収水量は25,034m³、営業収益は6,177千円いずれも減少している。これは、令和5年度の水道事業の職員数が1人減となっていたことにより、令和5年度の数値が高くなっていたことが主な要因と考えられ、今年度は例年と同程度の水準となっている。

なお、類似団体との比較指数では、給水人口及び有収水量は類似団体の平均値を下回っているが、営業収益は上回っている状況である。

また、職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、その示す数値が高いほど、固定費の割合が高くなり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。前年度と比較すると、0.4ポイント増加しており、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

これらの指標を踏まえると、現状では、営業収益が高いため、経営的には効率的に運営されているとみることができるが、労働生産性の面からは、コスト面にやや課題があると考えられる。

区 分	算定式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	比較指数	
				増減 (A-B)	類似団体 平均値	全 国 平均値
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	1,713	1,986	△ 273	1,969	3,388
職員1人当たり 有収水量(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	194,467	219,501	△ 25,034	239,350	363,204
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	49,033	55,210	△ 6,177	44,465	66,803
職員給与費対 営業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	17.7	17.3	0.4	13.5	11.1

（2）施設の効率性（稼働状況）に関する項目（モノ）

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、施設の稼働状況や適正規模を判断するためのもので、その示す数値が大きいほど良好とされ

ている。前年度と比較すると、1.04ポイント増加しており、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、この比率が高いほど平均配水量とピーク時の配水量との差が小さく、施設の利用効率が高いとされている。前年度と比較すると、5.00ポイント増加しており、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、その示す数値が大きいほど良好とされているが、100%に近いと配水能力に余裕がなく、安定供給という視点から問題となり、低すぎると過剰な設備投資となっている可能性があると考えられている。前年度と比較すると、4.27ポイント減少しており、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

有収率は、配水量に対して、どの程度の有収水量があったかを示す指標で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するものであり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。前年度と比較すると、0.05ポイント増加しており、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

これらの指標を踏まえると、現状では、施設の効率性（稼働状況）は良好であると考えられる。

区 分	算定式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	比較指数	
				増減 (A-B)	類似団体 平均値	全 国 平均値
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	71.82	70.78	1.04	54.80	59.81
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	82.46	77.46	5.00	79.80	89.71
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	87.10	91.37	△4.27	68.67	66.67
有収率 (%)	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	78.66	78.61	0.05	77.98	89.42

(3) 収益性に関する項目（カネ）

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合であり、収益性をみる代表的な指標で、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。前年度と比較すると、2.52ポイント減少しているが、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良好であり、100%未満のときは経常損失が生じていることを意味している。前年度と比較すると、2.42ポイント減少しているが、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

営業収支比率は、通常の営業費用を給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標で、比率が高いほど良好であり、100%未満のときは営業損失が生じていることを意味している。前年度と比較すると、2.67ポイント減少しているが、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を上回っている状況である。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。前年度と比較すると、14.63

ポイント減少しており、類似団体との比較指数では、類似団体の平均値を下回っている状況である。

なお、累積欠損金は圧縮傾向にあり、数年内には累積欠損金がなくなるものと見込まれる。

これらの指標を踏まえると、現状では、収益性はおおむね良好であると考えられる。

区 分	算定式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	比較指数	
				増減 (A-B)	類似団体 平均値	全 国 平均値
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.46	116.98	△ 2.52	106.62	108.11
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.69	116.11	△ 2.42	105.97	108.24
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.48	107.15	△ 2.67	82.47	97.75
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.74	15.37	△ 14.63	8.52	1.50

(4) 財務比率に関する項目

ア 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には、流動比率、当座比率、現金預金比率等がある。

(ア) 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされている。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は274.34%で、前年度と比較すると、50.52ポイント増加しており、適正な数値といえる。

(イ) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされている。当年度は179.84%で、前年度と比較すると32.62%減少しているものの、適正な数値といえる。

(ウ) 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされている。当年度は171.29%で、前年度と比較すると36.39%減少しているものの、適正な数値といえる。

これらの指標を踏まえると、現状では、短期債務に対する支払能力はおおむね良好な数値を維持していると考えられる。

イ 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には、自己資本比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等がある。

(ア) 自己資本比率

自己資本比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安全性は高いといえる。水道事業は、施設の建設費の大部分

を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるとされている。当年度は69.84%で、前年度と比較すると、2.75ポイント増加している。

(イ) 固定比率

固定比率は、自己資本金、剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかをみるもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、次の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要があり、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回ってれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。当年度は125.41%で、前年度と比較すると8.61%減少している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味している。当年度は92.13%で、前年度と比較すると2.03%減少している。

これらの指標を踏まえると、現状では、財務状態の長期的な安全性・健全性はおおむね保たれていると考えられる。

区 分	算定式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	比較指数		
				増減 (A-B)	類似団体 平均値	全 国 平均値	
短期 流動 性	流動比率 (%) (望ましい比率 100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	274.34	223.82	50.52	378.87	243.36
	当座比率 (%) (望ましい比率 100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	179.84	212.46	△ 32.62	370.78	228.67
	現金預金比率 (%) (望ましい比率 100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.29	207.68	△ 36.39	-	-
長期 健全 性	自己資本構成比率 (%) (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	69.84	67.09	2.75	71.00	73.22
	固定比率 (%) (望ましい比率 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.41	134.02	△ 8.61	120.38	121.04
	固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.13	94.16	△ 2.03	88.87	92.97

7 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は13,680人で、前年度に比べ223人（1.60%）減少しており、給水区域内人口に占める給水人口の割合（普及率）は99.50%で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。また、総給水量は1,977,801 m^3 で、前年度に比べ23,206 m^3 （1.19%）の増加となり、料金収入の基となる有収水量は1,555,739 m^3 で、前年度に比べ19,233 m^3 （1.25%）の増加となっている。有収率は78.66%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇している。

また、主な事業実績としては、道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事（榕城地内5工区、現和地内1工区、国上地内1工区）や中央配水池耐震化事業を実施するとともに、生活基盤施設耐震化等交付金事業に伴う用地取得（7筆）を行っている。そのほか、西京浄水場攪拌機取替えや可搬式膜ろ過装置の購入を行っている。

次に、経営面をみると、総収益446,630,760円、総費用390,208,064円で、当年度純利益56,422,696円となっている。当年度の純利益56,422,696円は、前年度繰越欠損金に補填され、累積欠損金は2,900,003円に減少しており、来年度以降は剰余金が発生する見込みである。

さらに、資本的収支においては、収入額348,850,324円、支出額445,161,973円となり、96,311,649円の不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,124,931円と過年度分損益勘定留保資金84,186,718円とで補填されている。

また、水道使用料の現年度収納率は98.22%となっており、前年度と比較すると0.23ポイント減少している。未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性の観点からも、引き続き新たな未収の発生防止と未収金の早期回収など更なる収納対策の強化に努めていただきたい。

なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは、給水原価が222円、供給単価が251円で、供給単価が29円上回る結果となっているが、前年度と比較すると2円減少している。現状では給水に要する費用が水道料金で賄えているといえるが、ここ数年間はその差が広がる傾向であったものの、当年度は減少に転じており、その要因を分析するとともに、今後の推移を注視する必要がある。

以上、令和6年度の水道事業については、人口減少に伴い給水人口も減少している中、馬毛島基地（仮称）建設工事に従事する工事関係者の増加等に伴い、給水収益は増加しているものの、増加幅は縮小している。また、人口減少に加え、節水機器の普及等による水道使用量の減少や給水収益の減益も予想される。更には、老朽管の更新や配水管の耐震化等引き続き水の安定供給に必要な施設整備は避けられない状況にある。

このように本市の水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されるが、水道は市民生活に欠かすことのできない重要なインフラであることから、水道事業を持続的に運営していくためにも、より一層の経営の合理化や効率化に取り組みながら、将来を見据えた健全な事業運営に取り組んでいただきたい。そして、「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって引き続き取り組んでいただくことを期待している。

付 表

水道事業比較損益計算書

付表-1

(単位：円・%)

勘定科目	費用の部						収益の部						
	6年度		5年度		前年度比較		勘定科目	6年度		5年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	375,452,503	96.22	360,733,359	95.35	14,719,144	104.08	営業収益	392,261,074	87.82	386,469,992	87.33	5,791,082	101.50
原水及び浄水費	91,648,970	(23.49)	86,080,753	(22.75)	5,568,217	(106.47)	給水収益	390,541,807	(87.44)	383,472,748	(86.65)	7,069,059	(101.84)
配水及び給水費	39,998,770	(10.25)	36,763,801	(9.72)	3,234,969	(108.80)	受託工事収益	678,924	(0.15)	613,789	(0.14)	65,135	(110.61)
受託工事費	678,924	(0.18)	613,789	(0.16)	65,135	(110.61)	その他の営業収益	1,040,343	(0.23)	2,383,455	(0.54)	△ 1,343,112	(43.65)
業務費	23,689,909	(6.07)	21,005,808	(5.55)	2,684,101	(112.78)	営業外収益	51,165,591	11.46	52,399,416	11.84	△ 1,233,825	97.65
総係費	31,726,221	(8.13)	30,705,835	(8.12)	1,020,386	(103.32)	受取利息	136,280	(0.03)	44,170	(0.01)	92,110	(308.54)
減価償却費	179,343,209	(45.96)	178,986,930	(47.31)	356,279	(100.20)	他会計補助金	5,504,578	(1.23)	5,914,367	(1.34)	△ 409,789	(93.07)
資産減耗費	6,954,047	(1.78)	6,576,443	(1.74)	377,604	(105.74)	長期前受金戻入	42,407,629	(9.50)	40,959,064	(9.25)	1,448,565	(103.54)
その他の営業費用	1,412,453	(0.36)	0	—	1,412,453	皆増	雑収益	3,117,104	(0.70)	5,481,815	(1.24)	△ 2,364,711	(56.86)
営業外費用	14,593,798	3.74	17,240,674	4.56	△ 2,646,876	84.65	特別利益	3,204,095	0.72	3,686,245	0.83	△ 482,150	86.92
支払利息	14,183,122	(3.63)	16,673,994	(4.41)	△ 2,490,872	(85.06)	過年度損益修正益	3,646	(0.00)	9,029	(0.00)	△ 5,383	(0.00)
雑支出	410,676	(0.11)	566,680	(0.15)	△ 156,004	(72.47)	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
特別損失	161,763	0.04	330,018	0.09	△ 168,255	49.02	その他特別利益	3,200,449	(0.72)	3,677,216	(0.83)	△ 476,767	—
過年度損益修正損	161,763	(0.04)	330,018	(0.09)	△ 168,255	(49.02)							
災害対策費	0	(0.00)	0	(0.00)	0	—							
臨時損失	0	(0.00)	0	(0.00)	0	—							
計	390,208,064	100.00	378,304,051	100.00	11,904,013	103.15	計	446,630,760	99.99	442,555,653	100.00	4,075,107	100.92
当年度純利益	56,422,696	—	64,251,602	—	△ 7,828,906	—	当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	446,630,760	100.00	442,555,653	100.00	4,075,107	100.92	合計	446,630,760	99.99	442,555,653	100.00	4,075,107	100.92

※水道課提供

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

勘定科目	資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部								
	6 年 度		5 年 度		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較				
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A-B)	比率 (A/B)			
固定資産	3,536,232,019	87.59	3,456,560,355	89.92	79,671,664	102.30	固定負債	1,018,595,981	25.23	1,091,941,060	28.40	△ 73,345,079	93.28
(1)有形固定資産	3,533,615,969	87.52	3,451,462,925	89.78	82,153,044	102.38	(1)企業債	1,003,444,781	24.85	1,079,789,860	28.09	△ 76,345,079	92.93
イ 土地	72,208,674	(1.79)	66,124,834	(1.72)	6,083,840	109.20	(2)引当金	15,151,200	0.38	12,151,200	0.32	3,000,000	124.69
ロ 建物	224,309,227	(5.56)	232,205,244	(6.04)	△ 7,896,017	96.6	イ 退職給付引当金	151,200	(0.00)	151,200	0.00	0	(100.00)
ハ 構築物	2,715,142,216	(67.25)	2,696,177,742	(70.14)	18,964,474	100.70	ロ 修繕引当金	0	-	0	-	0	-
ニ 機械及び装置	430,863,561	(10.67)	401,250,932	(10.44)	29,612,629	107.38	ハ 特別修繕引当金	15,000,000	(0.37)	12,000,000	(0.31)	3,000,000	(125.00)
ホ 車両運搬具	63,740,113	(1.58)	12,209,209	(0.32)	51,530,904	522.07	流動負債	182,647,822	4.52	173,208,585	4.51	9,439,237	105.45
ヘ 工具器具及び備品	5,627,300	(0.14)	2,930,847	(0.08)	2,696,453	192	(1)企業債	147,545,079	3.65	153,617,703	4.00	△ 6,072,624	96.05
ト 建設仮勘定	21,724,878	(0.54)	40,564,117	(1.06)	△ 18,839,239	53.56	(2)賞与引当金	4,326,766	0.11	3,996,811	0.10	329,955	108.26
(2)無形固定資産	2,547,500	0.06	5,058,250	0.13	△ 2,510,750	50.36	(3)法定福利費引当金	913,458	0.02	828,546	0.02	84,912	110.25
イ 水権利	73,500	(0.00)	110,250	(0.00)	△ 36,750	66.67	(4)未払金	4,404,337	0.11	7,215,525	0.19	△ 2,811,188	61.04
ロ ソフトウェア	2,474,000	(0.06)	4,948,000	(0.13)	△ 2,474,000	50.00	(5)その他前受金	25,058,182	0.62	7,150,000	0.19	17,908,182	350.46
(3)投資	68,550	0.00	39,180	0.00	29,370	174.96	(6)その他の流動負債	400,000	0.01	400,000	0.01	0	100.00
イ その他投資	68,550	(0.00)	39,180	(0.00)	29,370	174.96	繰延収益	871,746,739	21.59	795,324,412	20.69	76,422,327	109.61
流動資産	501,071,662	12.41	387,682,896	10.08	113,388,766	129.25	(1)長期前受金	1,534,353,618	38.00	1,419,820,008	36.93	114,533,610	108.07
(1)現金預金	312,862,252	7.75	359,727,178	(9.36)	△ 46,864,926	86.97	(2)長期前受金取寄せ化累計額	△ 662,606,879	△ 16.41	△ 624,495,596	△ 16.24	△ 38,111,283	106.10
(2)営業未収金	9,128,528	0.23	8,056,236	(0.21)	1,072,292	113.31	資本金	1,950,877,287	48.32	1,826,756,038	47.52	124,121,249	106.79
(3)営業外未収金	93	0.00	2,283	(0.00)	△ 2,190	4.07	(1)自己資本金	1,950,877,287	48.32	1,826,756,038	47.52	124,121,249	106.79
(4)その他未収金	6,480,900	0.16	213,043	(0.01)	6,267,857	3042.06	イ 固有資本	699,583,357	(17.33)	699,583,357	(18.20)	0	(100.00)
(5)有価証券	250,000	0.01	250,000	(0.01)	0	100.00	ロ 出資金	868,517,121	(21.51)	744,395,872	(19.36)	124,121,249	(116.67)
(6)貯蔵品	3,779,889	0.09	4,904,156	(0.13)	△ 1,124,267	77.08	ハ 組入資本金	382,776,809	(9.48)	382,776,809	(9.96)	0	(100.00)
(7)前払金	168,570,000	4.18	14,530,000	(0.38)	154,040,000	1160.15	剰余金	13,435,852	0.33	△ 42,986,844	△ 1.12	56,422,696	31.26
(8)その他流動資産	0	-	0	-	0	-	(1)資本剰余金	16,335,855	0.40	16,335,855	0.42	0	100.00
							イ 受贈財産評価額	12,831,025	(0.32)	12,831,025	(0.33)	0	100.00
							ロ 負担金	3,504,830	(0.09)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
							a 工事負担金	3,504,830	(0.09)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
							(2)欠損金	2,900,003	0.07	59,322,699	1.54	△ 56,422,696	4.89
							イ 当年度未処理欠損金	2,900,003	(0.07)	59,322,699	(1.54)	△ 56,422,696	(4.89)
							負債合計	2,072,990,542	51.35	2,060,474,057	53.60	12,516,485	100.61
							資本合計	1,964,313,139	48.65	1,783,769,194	46.40	180,543,945	110.12
資産合計	4,037,303,681	100.00	3,844,243,251	100.00	193,060,430	105.02	負債及び資本合計	4,037,303,681	100.00	3,844,243,251	100.00	193,060,430	105.02

※水道課提供

西之表市水道事業 経営分析表

(単位：千円・%)

区分	5年度	6年度	差引	算定		積算	
				令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1. 流動比率	223.82	274.34	50.52	387,683 流動資産 ×100 流動負債	501,072 ×100	182,648	182,648
2. 酸性試験比率	212.46	179.84	△32.62	359,727 + 173,209 (未収金-償倒引当金) ×100 流動負債	8,272 - 0 ×100	312,862 + 182,648 0 ×100	15,610 - 0 ×100
3. 固定比率	134.02	125.41	△8.61	3,456,560 固定資産 ×100 資本金・剰余金+評価差額等+繰延収益	0 + 795,324 ×100	1,950,877 + 3,536,232 △2,900 + 0 + 871,747 ×100	△2,900 + 0 + 871,747 ×100
4. 固定資産構成比率	89.92	87.59	△2.33	3,456,560 固定資産 ×100 固定資産+流動資産+繰延資産	0 ×100	3,536,232 + 3,536,232 501,072 + 0 ×100	501,072 + 0 ×100
5. 固定資産対長期資本比率	94.16	92.13	△2.03	3,456,560 固定資産 ×100 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	0 ×100	1,947,977 + 1,018,596 0 + 1,018,596 + 871,747 ×100	0 + 1,018,596 + 871,747 ×100
6. 固定負債構成比率	28.40	25.23	△3.17	1,091,941 固定負債 ×100 負債+資本合計	0 ×100	1,018,596 + 4,037,304 0 ×100	0 ×100
7. 自己資本構成比率	67.09	69.84	2.75	1,826,756 + 3,844,243 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100 負債+資本合計	0 + 795,324 ×100	1,950,877 + 4,037,304 △2,900 + 0 + 871,747 ×100	0 + 871,747 ×100
8. 自己資本回転率	0.15	0.15	0.00	386,470 - 2,489,673 + 2,579,093 営業収益-受託工事収益 期首自己資本+期末自己資本	614	392,261 - 2,579,093 + 2,819,724 2	679
9. 総資本利益率	1.58	1.35	△0.23	60,895 3,869,718 + 3,844,243 当年度経常利益 期首総資本+期末総資本 ×100	0 ×100	53,381 + 3,844,243 + 4,037,304 2	0 ×100
10. 総収益対総費用比率	116.98	114.46	△2.52	442,555 378,304 総収益 総費用 ×100	0 ×100	446,631 + 390,208 0 ×100	0 ×100
11. 減価償却費対企業価値還元率	114.33	112.48	△1.85	157,810 178,987 - 40,959 建設改良のための企業価値還元 当年度減価償却費-長期前変戻金 ×100	0 ×100	153,618 + 179,343 - 42,408 0 ×100	0 ×100
12. 職員給与対料金収入比率	17.03	17.77	0.74	65,304 383,473 職員給与費 (特別損失のうち職員給与費含む) 料金収入 ×100	0 ×100	69,416 + 390,542 0 ×100	0 ×100
13. 利子負担比率	1.35	1.23	△0.12	16,674 + 1,233,408 + 0 + 0 支払利息+長期借入金+一時借入金 ×100 企業債+長期借入金+一時借入金	0 ×100	14,183 + 1,150,990 + 0 + 0 0 ×100	0 ×100
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	(173,209 - 0) - (387,683 - 0) ×100 (流動負債-建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業にかかる建設事業債等のリース債)-流動負債-翌年度繰越財源 ×100	0 ×100	(182,648 - 0) - (501,072 - 0) ×100	0 ×100
15. 累積欠損金比率	15.37	0.74	△14.63	386,470 - 59,323 累積欠損金 ×100 営業収益-受託工事収益	0 ×100	392,261 - 679 679	0 ×100
16. 施設利用率	70.78	71.82	1.04	1,954,595 ÷ 7,545 一日平均配水量 一日配水能力 ×100	0 ×100	1,977,801 ÷ 7,545 365 ×100	0 ×100
17. 資本的収支決算中補填財源額	163.914	96.312	96.148	116,536 - 280,450 資本的収入-資本的支出=△の時 補填財源	0	348,850 - 445,162 0	0
18. 企業価値増減高	1,233,408	1,150,990	△82,418	1,354,118 + 37,100 - 157,810 前年度末残高+今年度起債借入額+今年度起債償還額	0 - 40,959	1,233,408 + 71,200 - 153,618 0 + 0 - 42,408	0 + 0 - 42,408
19. 給水原価	219	223	4	377,974 - (614 + 0 + 0) - 40,959 1,557 経常費用- (送水工費+付帯事業費+材料及び消耗品取崩(原価)-前期前金収入) 年間総有収水量	0	390,046 - (679 + 0 + 0) - 42,408	0
20. 資本費	100.65	97.12	△3.53	178,987 - 40,959 + 16,674 + 0 原価増減-長期前金収入+企業債利息+受水費中の資本費 年間総有収水量	0	179,343 - 42,408 + 14,183 + 0	0

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※資本合計=資本金+剰余金

※水道課提供